

日米の家計金融資産を比べると...

～拡大ペースの差が示唆する、長期分散投資で「おカネ」を活かすことの重要性～

2024年9月末時点の家計の金融資産は、日本で約2,179兆円、米国では約128.4兆米ドルと、日本では円高や株安で8四半期ぶりに減少した一方、米国では3四半期連続で過去最高を更新しました。それぞれを2000年末の規模と比較(中央グラフ)すると、日本では約1.5倍なのに対し、米国では約3.7倍と、拡大ペースに大きな違いが見られます。

長期で見た場合に、米国の家計金融資産の伸びが相対的に高い主な理由として、多くの人が資産形成に積極的で、運用成果を享受していることが挙げられます。同国では、家計金融資産に占める株式・投資信託(投信)の構成比が5割を超えているほか、保険・年金においても、確定拠出年金制度を通じて投信が積極的に活用されています。

一方、日本の場合、家計の金融資産の半分以上を現金・預金が占め、株式・投信は19%弱にすぎないため、運用の効果は限定的となりがちです。ただし、コロナ・ショック直後の2020年4-6月期以降、家計は18四半期(4年半)連続で投信を買い越しており、その額は27.1兆円に及びます。また、

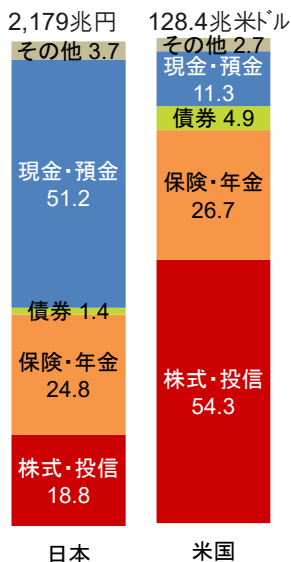
資産所得倍増を掲げる政府の方針の下、今年1月に新NISA(少額投資非課税制度)が始まったこともあり、1-9月の投信への資金流入額(日銀の資金循環統計ベース)は9.45兆円と、2007年1-9月の11.39兆円以来の高水準となりました。

なお、投資にはもちろんリスクがつきもので、運用成果は市況などにより変動します。ただし、一般に、投資対象を分散することにより、リスクは低減し、さらに長期投資によって運用成果が安定化するとされています。また、国内資産に限らず、海外資産にも分散して投資をすれば、世界経済の成長の果実を得やすくなると考えられます。

このように、海外資産も活用し、リスクを抑えながら行なう長期投資の一例が、右下のグラフの赤い線です。この例では、2000年末に内外の主要6資産に等金額投資を行なった結果、足元の評価額は約4.7倍に膨らんでいます。こうしたシミュレーションや家計のリスク許容度を踏まえ、現金・預金を積み上げるのではなく、「おカネ」を投資に振り向け、働いてもらうことを検討してはいかがでしょうか。

日米の家計金融資産の構成比

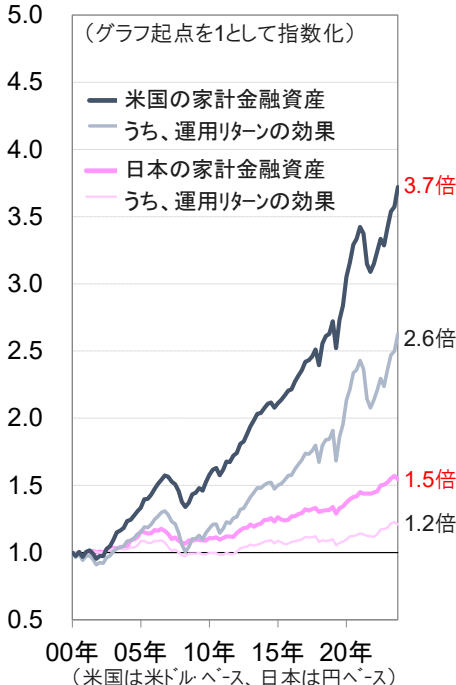
(2024年9月末時点、%)



四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

日米の家計金融資産の推移

(2000年末～2024年9月末、四半期ベース)



日銀およびFRBのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

(右グラフでの使用指数) 日本株式: TOPIX(配当込み)、日本債券: FTSE日本国債インデックス(円ベース)、先進国株式: MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)、先進国債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)、新興国株式: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)、新興国債券: JPモルガンEMBI グローバル・ディバシファイド(米ドルベース) なお、新興国株式・債券の指数については日興アセットマネジメントが円換算

●各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

●上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来を約束するものではありません。

長期分散投資のシミュレーション

(2000年12月末～2024年11月末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成